

令和3年度

事業報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

学校法人 聖和学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和5年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来70有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成15年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2) 学校法人の沿革

昭和4年(1929年)

4月 宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画

9月 学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける

昭和5年(1930年)

3月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可
校名「吉田高等女学校」、校長 木村匡、総定員400名

昭和11年(1936年)

3月 「財団法人吉田高等女学校」となる(初代理事長 伊澤平馬)

昭和14年(1939年)

4月 「吉田専修女学園」設置(修業年限1年)

昭和19年(1944年)

3月 「吉田専修女学園」廃止

昭和23年(1948年)

4月 「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設

昭和26年(1951年)

2月 「学校法人聖和学園」設置

4月 「聖和学園短期大学」開設(国文科、被服科)

昭和29年(1954年)

4月 「聖和幼稚園」開設

昭和38年(1963年)

4月 短期大学に保育科開設

昭和46年(1971年)

4月 法人本部事務局設置

昭和54年(1979年)

3月 「吉田中学校」廃校

昭和61年(1986年)

4月 「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更

昭和63年(1988年)

4月 「聖和学園短期大学」移転(仙台市南中山5丁目5-2)

平成5年(1993年)

4月 短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更

平成11年(1999年)

7月 短期大学の定員250名認可

平成15年(2003年)

4月 短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置
高等学校を男女共学化し、「薬師堂キャンパス」新築移転、「三神峯キャンパス」設置

平成17年(2005年)

4月 短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、
「キャリア開発総合学科」設置

平成19年(2007年)

4月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置

平成28年(2016年)

4月 短期大学の「保育福祉学科」の募集を停止し、「保育学科」設置

(3) 設置する学校の内容

(令和3年5月1日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山5丁目5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	150	190	189	179	119.3	300	321	107.0
	保育学科	(H28)	100	144	124	121	121.0	200	213	106.5
	短期大学(計)		250	334	313	300	120.0	500	534	106.8
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下3丁目4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内2丁目1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	1,981	1,957	405	103.8	1,170	1,177	100.6
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	603	582	202	106.3	570	535	93.9
	高等学校(計)	S23	580	2,584	2,539	607	104.7	1,740	1,712	98.4
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下4丁目3-14)		S29	100	169	93	87	87.0	300	247	82.3

(参考) 令和4年度の状況

(令和4年5月1日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山5丁目5-2)	キャリア開発総合学科	(H28)	150	203	203	196	130.7	300	366	122.0
	保育学科	(H28)	100	93	91	88	88.0	200	205	102.5
	短期大学(計)		250	296	294	284	113.6	500	571	114.2
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下3丁目4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内2丁目1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	1,946	1,888	368	94.4	1,170	1,136	97.1
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	592	575	178	93.7	570	550	96.5
	高等学校(計)	S23	580	2,538	2,463	546	94.1	1,740	1,686	96.9
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下4丁目3-14)		S29	90	123	67	64	71.1	300	211	70.3

(4) 役員概要

(令和4年3月31日現在)

① 理事

定員数(10~15名) 現員(13名)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行	現職	住所
理事長	スズキ シグオ 鈴木 繁雄	常勤	業務執行	会社役員	仙台市
常務理事	トイ シュウイチ 戸井 秀一	常勤	業務執行	短期大学副学長	仙台市
理事	キッカリ カスオ 吉川 和夫	常勤	業務執行	短期大学学長	仙台市
理事	ショウジ ヒデトシ 庄子 英利	常勤	業務執行	高等学校校長	仙台市
理事	オオトモ 大友 まゆみ	常勤	業務執行	幼稚園園長	仙台市
理事	カマタ ブンケイ 鎌田 文恵	常勤	非業務執行	学園長	仙台市
理事	アカイザワ タカコ 赤井澤 孝子	非常勤	非業務執行	会社役員	仙台市
理事	イノマタ ジュンイチ 猪又 淳一	常勤	業務執行	法人事務局長	仙台市
理事	キムラ アキヨ 木村 昭代	常勤	業務執行	短期大学副学長	仙台市
理事	コンノ アツシ 今野 敦之	非常勤	非業務執行	会社役員	仙台市
理事	アベ カンクロウ 阿部 勘九郎	非常勤	非業務執行	会社役員	塩釜市
理事	ヤマダ ムネモト 山田 宗基	非常勤	非業務執行	会社役員	仙台市
理事	カナヤマ フゲン 金山 富彦	非常勤	非業務執行	宗教法人役員	仙台市

② 監事

定員数(3名) 現員3名)

区分	氏名	勤務区分	現職	住所
監事	イヌカイ ヤスハル 犬飼 泰治	非常勤	会社役員	仙台市
監事	ショウジ シンイチ 庄司 伸一	非常勤	団体役員	仙台市
監事	ヒライ トシユキ 平井 俊之	非常勤	なし	仙台市

- ・役員賠償責任保険の契約状況：役員全員に付保。
- ・責任限定契約の締結状況：非業務執行理事および監事と責任限定契約を締結。

(5) 評議員の概要

(令和4年3月31日現在)

定員数(21名～39名) 現員(29名)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
鈴木 繁雄	理事長	千葉 剛	高等学校副校長
戸井 秀一	常務理事	佐藤 謙	法人事務局次長
吉川 和夫	理事	佐々木 徹	法人事務局次長
庄子 英利	理事	今野 隆之	町議会議員
大友 まゆみ	理事	佐藤 弘恵	会社員
鎌田 文恵	理事	高城 弘子	なし
猪又 淳一	理事	吉田 恵	団体役員
木村 昭代	理事	柏又 栄子	なし
赤井澤 孝子	理事(会社役員)	金山 富彦	宗教法人役員
今野 敦之	理事(会社役員)	真田 昌行	弁護士
阿部 勘九郎	理事(会社役員)	大宮司 慎一	宗教法人役員
山田 宗基	理事(会社役員)	高橋 誠也	弁護士
松村 万里子	短期大学特任教授	星 尚文	宗教法人役員
佐藤 能夫	短期大学事務部長	鎌田 智裕	学校法人役員
澤田 可知	高等学校副校長		

(6) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

部門	区分	教員	職員	合計
法人事務局	本務	0	9	9
	非常勤・兼務	0	0	0
	計	0	9	9
短期大学	本務	22	10	32
	非常勤・兼務	86	7	93
	計	108	17	125
高等学校	本務	94	7	101
	非常勤・兼務	67	21	88
	計	161	28	189
幼稚園	本務	12	1	13
	非常勤・兼務	7	5	12
	計	19	6	25
合計	本務	128	27	155
	非常勤・兼務	160	33	193
	計	288	60	348

2 事業の概要および経営環境

(1) 事業概要

本学園は、平成 18 年度より第一次長期経営計画（平成 18 年度～20 年度）、第二次長期経営計画（平成 21 年度～23 年度）、第三次長期経営計画（平成 24 年度～26 年度）、第四次長期経営計画（平成 27 年度～平成 30 年度）を策定し、その計画の推進を図ってきた。

その後継計画として令和 1 年度に第五次長期経営計画（令和 1 年度～令和 5 年度）を策定した。基本理念に「建学の精神に則り、時々刻々と変化する環境に対応しつつも、自らの軸を持ち、考え、行動し、グローバル社会が進展する中で活躍し、地域社会を作っていく人財を育成し輩出する拠点となる」ことを掲げ、学校経営を取り巻く環境の変化に対応するため、①「宗派にとられない仏教という宗教による人間教育を多様で複雑な現代社会に向かい合う礎とするために特色ある教育をさらに深耕させる。」②「伝統の中で積み重ねてきた学生・生徒指導力を東北地区・全国区レベルまで昇華させる。」③「学校の財務の健全性を維持しながら効率的かつ重点的な施設設備の整備・更新を実施し、永続的な学校運営のミッションである学生・生徒・園児の安全・安心を達成する。」を経営ビジョンとした。

令和 3 年度は、令和 2 年度に引続き新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされる状況下での学校運営となったことから、年度事業計画としていた事業が実施できない等の事態が発生したものの、第五次長期経営計画の経営ビジョンに基づき、短期大学、高等学校、幼稚園、法人事務局の各部門において長期的視野に立ちそれぞれ施策に取り組んだ。

(2) 経営環境

○少子化のさらなる進展

2015 年（平成 27 年）を基準とした地域別将来推計人口によれば、宮城県における 0～14 歳人口は、2030 年には 60 千人減少（▲21%）、2040 年には 98 千人減少（▲34%）となる見通しとなるなど、本学園が基盤とする宮城県、仙台市においても少子化の進展が現実として学校経営に大きな影響を与える状況となっている。

○特色のある教育の実現の高まり

高等教育・幼児教育の無償化等により、保護者や学生・生徒・園児が学校を選択する場合の選考基準が、いままで以上に学校の特色、教育内容を重視する傾向が強まることが見込まれており、建学の精神に基づく特色ある教育をいかに実現し、広く周知していくかが学園の永続的発展に一層重要となっている。

○情報通信技術に関する技術革新の急速な進展

教育 ICT の実現に向けた取り組みが加速されるなか、情報通信環境の整備、学生・生徒一人ひとりに対応した機器の整備、ICT を駆使した先進的な授業に取り組む人材の育成など、財政面、技術面、人事面等からのより積極的な取り組みが必要となっている。

○リスク管理体制およびガバナンスの強化

令和 2 年度に引続き新型コロナウイルス感染症への対応が大きな課題であるほか、近年多発する地震、風水害、風評被害等様々なリスクへの対応力の強化が必要となっている。また、2020 年 4 月の私立学校法の改正に対応し、本学園においても寄附行為の改正、役員報酬規程の整備等を実施したが、今後一層のガバナンスの強化が求められている。

○令和3年度部門別事業概要

(1) 学校法人聖和学園

①組織の管理・運営

A. 高等学校組織の一部改正

高等学校に設置している寮および合宿施設の管理運営において、新型コロナウイルスへの対応、生徒の生活サポート、生徒指導等の業務量が増加していることを踏まえ、組織管理規則を改正して新たな役職位を設け、円滑な業務運営が可能な体制整備を図った。

B. 就業規則等の改正

法令の改正施行にともない「ハラスメント防止規程」「育児休業等に関する規程」「介護休業等に関する規程」「公益通報者の保護に関する規程」の改正を実施した。また、よりきめ細かい人事評価を行うことを目的に「本俸規程」の一部改正、教職員の採用環境に対応した「有期雇用契約者就業規則」の一部改正を実施した。

C. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う緊急事態宣言等に対応し、状況に応じた各学校における学生・生徒・園児・教職員への感染防止策を徹底して、学校としての事業継続に関する対策を実施した。

②内部統制の強化

A. 内部監査室による監査の実施

理事長直轄の独立した組織である内部監査室において、各部門が法令および各種規程等に沿った業務運営がなされているか検証を行った。

B. 監事監査の実施

監事3名が本学園各部門の業務監査ならびに会計監査を実施した。

理事会・評議員会をはじめとした各種会議への出席のほか、各種帳票等の閲覧、監査法人との意見交換等を通じ、各部門の業務運営の適切性を検証した。

(2) 聖和学園短期大学

①教育の質の向上

A. 教育の質向上に向けた内部質保証のための、年度当初に活動計画の策定、10月に中間報告、3月に活動報告を実施し、PDCAサイクルによる点検を適切に実施した。その他、10月には外部の企業経営者から意見をいただく等、学外からの意見聴取に取り組んだ。

B. GPAを活用した成績評価基準の平準化については、前期・後期ごとに科目別に分析した結果を全教員に周知し、成績管理(GPA)の徹底を図った。

C. 入試の実施時期・回数等を見直しするとともに、感染症リスクに対応して入試予備日を設定するなどの運用を行い、受験機会の確保に努めた。また、事前相談の実施やWebサイトの改善等を行い、受験生への情報提供や利便性の向上に努めた。宮城県外の入学希望者への対応として、事前相談会を岩手県(一関市)、山形県(山形市)、福島県(相馬市)、青森県(八戸市)、秋田県(横手市)の5会場で開催した。

D. キャリア開発総合学科において、基本となる「系」を見直し、デジタル情報系を令和4年度から設置することにより、学生の関心に応えとともに資格取得の機会を提供し、優秀な人材の社会への輩出の強化を図った。

E. キャリア開発総合学科および保育学科ともに、授業に関する学生の意見を聴取する機会として学生との懇談を実施し、短大としての授業のあり方や教育方針等に反映させた。

② 高大連携、地域連携等の推進

- A. 聖和学園高等学校との高大連携推進のため、内部進学制度の出願条件等の見直しを行い、新たに特待生制度を設けた。また、高等学校教員に対する説明会や高等学校在校生に対する説明会および事前相談会等を開催したほか、夏季休業中に在校生を対象とした学習計画書作成に関するセミナーの実施、短期大学見学会や高等学校において出前授業する等、高大連携を一層強固なものにするため内部進学制度の改善と充実を図った。
- B. 聖和幼稚園と保育学科の連携強化を図るなか、新型コロナウイルス感染症に対応した新たな試みとして、交流会のオンライン中継等を実施した。
- C. 地域貢献活動推進の一環として、専門知識を持つ教員を宮城県私立幼稚園連合会の免許更新講習へ講師としての派遣を行うなど、地域団体等からの要請に応じた講師の派遣等により地域との連携強化を図ったほか、仙台市泉区館地区高齢者サロン活動の支援、地域行事等における一般の方への発表として、よさこいサークル和敬やダンス部による演舞、トーンチャイム・ハンドベルの演奏会等を開催した。
- D. 行政機関等との連携として、仙台市のキャリアアップ研修や松島町認定こども園開設委員会、宮城県立光明支援学校評議員会、学校法人仙台YMCA学園評議員会に教員を派遣し、行政機関等との連携強化に努めた。
- E. 教育研究成果の一般公開の充実として34の公開講座を計画した。新型コロナウイルス感染症の影響で一部講座については開催できない場合もあったものの、健康教室、サッカー教室等を開催したほか、サッカースクールとダンスクラブを継続して開講し、地域のスポーツ振興や子どもたちのスポーツに接する機会の提供に努めた。

③ 本学独自の教育内容の開発等

- A. 仏教精神に基づく建学の精神の理解促進のための施策として年4回開催している仏教行事（降誕会、精霊会、成道会、涅槃会）については、新型コロナウイルス感染症対策を十分講じて開催したほか、全学生を対象とした学長による「建学の精神」についての講話を実施した。仏教入門講座として昨年度も実施した「般若心経入門～写経をしてみませんか～」を公開講座として実施し、広く仏教精神の普及を図った。
- B. 短期大学で所蔵していた、文化財としての価値が高い第6代仙台藩主伊達宗村の正室利根姫の婚礼調度品一式24点（豪華な蒔絵の化粧道具類からなる調度群）、江戸時代後期の古今集歌かるた一箱（1,678枚）等を短期大学創立70周年の記念として仙台市へ寄贈し、仙台市博物館において企画展の展示として広く一般に鑑賞いただいた。
※利根姫は紀州徳川家当主徳川宗直の娘で征夷大將軍徳川吉宗の養女。
- C. 昭和期の国文学者で芭蕉研究家でもある飯野哲二先生（1891年～1971年、東北大学教授を定年退官後、聖和学園短期大学教授として19年間在職）が収集した国文学に関する資料を短期大学では昭和36年に寄贈され所蔵していたが、貴重な研究資料であることから、創立70周年の記念事業の一環として約1,200冊をデータ化しホームページ上で広く一般に公開した。特に俳諧についての書籍としては日本でも有数のコレクションと言われているほか、仙台藩に係る重要な資料も含まれるものとなっている。
- D. 創立70周年を記念し、親しみやすく卒業後も永く歌い継がれるような学生歌として、歌詞を在校生や卒業生から広く募集し、作曲家である吉川学長が補作、作曲し「この丘陵（おか）から」を完成させた。在校生や卒業生の思いが込められた学生歌として、学校行事や卒業生の集いなど、機会あるごとに歌われることとなる。

④内部統制・その他

- ・ 新型コロナウイルス感染症のなか、学生の修学機会の確保のため適宜オンライン授業を実施するとともに、通信環境・PCネットワーク会議を設置し、効率的かつ有益な授業等のあり方について検討・実施した。

(3) 聖和学園高等学校（薬師堂キャンパス、三神峯キャンパス）

①教育の質の向上

- A. 新学習指導要領を見据えた各科目の観点別評価について、考査ごとに教科会議において課題を具体的に検討のうえ、観点別評価に沿った考査問題の作成、単位認定・履修認定の細則の制定のほか、全体研修を実施し個々の教員への浸透を図った。
- B. 授業評価アンケートシステムの研究・開発に取り組み、新たなシステムを構築した。その結果を各教員に還元することにより自身の課題の洗い出し等を行い、授業の改善、授業力の向上を図った。また、校内における授業公開週間の設定や校内研究授業制度の活用により相互に授業を参観する機会を増やし、教員一人ひとりの能力向上を図った。

②本学独自の教育内容の開発等

- A. 建学の精神の浸透および宗教的情操の涵養を目的に両キャンパスにおいて実施している週1回の法話を中心とした勤行（ごんぎょう）において、僧籍を持つ教員による多角的な法話により宗教的情操教育の向上を図った。また、一日をはじめるにあたってのこころの基盤作ることを目的に毎日行う椅子を使用しての座禅の取り組みが生徒に定着し、仏教精神のより一層の浸透が図られた。三大仏教行事である降誕会（花まつり）・成道会・涅槃会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、宗教的な雰囲気を感じられる工夫を凝らしたなかで、それぞれのキャンパスにおいて感染対策を行ったうえでの実施となった。
- B. 基礎学力の定着に向けた取り組みとして、模試の事前および事後学習の実施や各コースの生徒の実態に応じた放課後学習機会の提供等を実施したほか、ベーシックタイムの設定による学び直しの機会の提供、オンラインによる模試の解説、個別の勉強会を開催し、生徒の基礎学力向上を図った。
- C. 総合的な探究の時間を中心に探究活動の充実を図るため、オリエンテーション期間に探究活動に関する全体指導を実施した。「自己の進路や職業に関する課題」「地域社会が抱える諸課題」「学問領域や進路実現に関わる総合的な課題」等の3年間を見通した探究活動を実施するとともに指導体制を構築した。

③国際的な活動の場の提供

- ・ 海外留学への生徒の興味関心の醸成を目的に、1年生を対象に姉妹校である米国ホールデール高校への留学プログラム研修の紹介、海外留学中の卒業生とのオンラインによる留学体験講話や仏教主義学校との連携による台湾留学説明会等を実施した。

④地域社会との連携・価値創造等

- ・ 地域との連携の強化を図るため地域主催の行事等に積極的に参画してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は仏教に関する地域講座の実施に留まった。

⑤その他

- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応として、文科省、国、県の通達やガイドラインの教職員への周知徹底をはじめ、非接触型体温計の昇降口等への大幅増設、手指消毒液の設置個所の拡大、昼食時の黙食の徹底等により生徒の感染予防意識の高揚を図った。

(4) 聖和幼稚園

①教育の質の向上

- A. 集団生活が困難な園児等に対する支援委員会を組織し、支援委員会担当教員が個別指導計画を作成し、成果を検証しながら保育を実践した。障害の有無にかかわらず共に学ぶインクルーシブ教育については、経験値の高い教員による実践等により全教員のレベルアップを図った。
- B. 年長組において座禅会を開催し、日々の保育の中において「心を落ち着かせる時間」を設けたことにより、園児の遊びや生活への取組姿勢に変化がみられた。また勤行における僧籍者の仏教に関する講話をもとに、教員が園児に仏教のこころを分かりやすく伝えた。
- C. 身体的距離の確保やマスクの着用等の新しい生活様式に対応した行事や遊びを計画立案し、実践した。

②地域社会との連携・価値創造等

- A. ホームページの活用等により、園からのお便りや日々の教育活動を迅速に保護者等に発信した。新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえ、園の魅力を伝えるべく動画配信等を行い、未就園児の保護者に対し入園に関する情報を積極的に発信した。
- B. 園児送迎のバスを新車に更新し、園児の登降園時の安全確保、園の情報発信の強化等を図った。

③その他

- ・ 現園舎の大規模改修に伴い、令和4年3月に現園舎近隣に設置した仮園舎に移転した。令和4年度中は仮園舎での運営となる予定である。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(資産の部)

(単位:円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産	固定資産	11,589,456,163	11,481,215,570	11,325,349,804	11,163,848,872	11,121,385,628
	有形固定資産	9,809,949,525	9,897,568,137	9,735,916,713	9,574,225,702	9,528,314,532
	土地	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334
	建物	4,446,475,111	4,514,300,592	4,394,759,735	4,255,414,248	4,218,662,294
	その他の有形固定資産	835,745,080	855,538,211	813,427,644	791,082,120	781,922,904
	特定資産	1,772,444,618	1,573,770,977	1,580,760,713	1,579,875,735	1,581,445,471
	退職給与引当特定資産	132,620,662	133,947,021	140,936,757	140,051,779	140,374,747
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221	1,246,953,221	1,248,199,989
	施設設備引当特定資産	392,870,735	192,870,735	192,870,735	192,870,735	192,870,735
	その他の固定資産	7,062,020	9,876,456	8,672,378	9,747,435	11,625,625
	流動資産	1,418,778,426	1,370,881,836	1,355,782,070	1,397,671,737	1,541,574,119
	現金預金	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081
	その他の流動資産	65,618,594	96,227,630	140,913,775	113,233,748	125,953,038
	合計	13,008,234,589	12,852,097,406	12,681,131,874	12,561,520,609	12,662,959,747

(負債の部・純資産の部)

(単位:円)

(単位:円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
負債	固定負債	842,270,662	639,157,021	441,706,757	236,381,779	300,374,747
	長期借入金	709,650,000	505,210,000	300,770,000	96,330,000	160,000,000
	退職給与引当金	132,620,662	133,947,021	140,936,757	140,051,779	140,374,747
	流動負債	702,367,046	715,780,323	708,252,201	763,299,267	807,100,579
	短期借入金	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	136,330,000
	その他の流動負債	497,927,046	511,340,323	503,812,201	558,859,267	670,770,579
合計	1,544,637,708	1,354,937,344	1,149,958,958	999,681,046	1,107,475,326	
基本 金	第1号基本金	13,808,903,388	14,155,924,347	14,257,548,004	14,355,399,634	14,459,570,112
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	13,977,903,388	14,324,924,347	14,426,548,004	14,524,399,634	14,628,570,112
繰越 収支 差額	翌年度繰越収支差額	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691
	合計	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691
純資産の部合計		11,463,596,881	11,497,160,062	11,531,172,916	11,561,839,563	11,555,484,421
負債の部・純資産の部合計		13,008,234,589	12,852,097,406	12,681,131,874	12,561,520,609	12,662,959,747

イ) 財務比率の経年比較

別紙のとおり

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(資金収入の部)

(単位:円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	1,677,459,900	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700	1,630,299,300
手数料収入	44,947,300	39,425,800	35,626,600	29,799,900	29,293,600
寄付金収入	2,497,500	5,470,000	7,682,000	6,200,000	4,800,000
補助金収入	777,000,671	760,311,562	763,861,948	779,394,876	739,309,422
国庫補助金収入	113,295,000	110,557,000	101,580,000	120,818,600	110,575,500
地方公共団体補助金収入	663,705,671	649,754,562	662,281,948	658,576,276	628,733,922
資産売却収入	0	450,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	96,760,256	107,258,164	145,295,194	137,614,284	156,496,617
受取利息・配当金収入	2,366,634	2,351,158	2,285,691	2,413,460	1,207,176
雑収入	41,235,267	52,027,146	87,939,883	63,366,065	56,478,548
借入金等収入	0	0	0	0	200,000,000
前受金収入	318,934,500	298,690,000	255,360,000	314,088,600	299,644,500
その他の収入	1,401,314,573	1,432,614,203	1,236,419,576	1,521,866,478	1,806,108,965
資金収入調整勘定	△ 337,600,901	△ 355,378,312	△ 387,698,399	△ 321,170,174	△ 366,805,044
前年度繰越支払資金	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989
資金収入の部合計	5,746,044,469	5,373,859,228	5,021,170,499	5,291,314,484	5,841,271,073

(資金支出の部)

(単位:円)

(単位:円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	1,472,629,946	1,517,093,593	1,591,659,527	1,557,269,620	1,538,831,628
教育研究経費支出	509,039,189	560,548,774	491,000,825	488,338,923	544,451,711
管理経費支出	257,875,882	280,788,399	292,207,629	270,058,984	319,219,145
借入金等利息支出	11,496,470	9,263,214	7,034,180	4,801,310	2,569,590
借入金等返済支出	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000
施設関係支出	606,419,633	266,363,263	34,686,140	20,166,050	123,644,700
設備関係支出	33,201,746	66,758,689	22,218,083	30,277,305	51,466,189
資産運用支出	35,096,706	37,148,958	40,023,736	34,590,000	264,829,736
その他支出	1,319,000,512	1,247,318,928	1,260,470,768	1,507,750,908	1,573,765,857
(予備費)					
資金支出調整勘定	△ 56,315,447	△ 90,518,796	△ 137,438,684	△ 110,816,605	△ 197,568,564
翌年度繰越支払資金	1,353,159,832	1,274,654,206	1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081
資金支出の部合計	5,746,044,469	5,373,859,228	5,021,170,499	5,291,314,484	5,841,271,073

イ)活動区分収支資金計算書状況と経年比較

(単位:円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700	1,542,872,700	1,630,299,300
	手数料収入	39,425,800	35,626,600	29,799,900	29,799,900	29,293,600
	特別寄付金収入	1,700,000	4,092,000	4,030,000	4,030,000	1,540,000
	一般寄付金収入	2,690,000	3,350,000	2,170,000	2,170,000	3,260,000
	經常費等補助金収入	750,750,562	757,290,948	771,995,876	771,995,876	736,290,422
	付随事業収入	107,258,164	143,295,194	135,614,284	135,614,284	154,496,617
	雑収入	51,788,346	87,489,619	62,953,911	62,953,911	56,194,614
	教育活動資金収入計	2,631,092,547	2,630,888,161	2,549,436,671	2,549,436,671	2,611,374,553
	支出					
	人件費支出	1,517,093,593	1,591,659,527	1,557,269,620	1,557,269,620	1,538,831,628
	教育研究経費支出	560,548,774	491,000,825	488,338,923	488,338,923	544,451,711
	管理経費支出	279,424,284	291,936,655	268,431,854	268,431,854	316,091,622
	教育活動資金支出計	2,357,066,651	2,374,597,007	2,314,040,397	2,314,040,397	2,399,374,961
差引	274,025,896	256,291,154	235,396,274	235,396,274	211,999,592	
調整勘定等	△ 13,631,333	△ 45,255,242	64,394,871	64,394,871	22,828,765	
教育活動資金収支差額	260,394,563	211,035,912	299,791,145	299,791,145	234,828,357	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	1,080,000	240,000	0	0	0
	施設設備補助金収入	9,561,000	6,571,000	7,399,000	7,399,000	3,019,000
	施設設備売却収入	450,000	0	0	0	0
	減価償却引当特定資産取崩収入					200,000,000
	施設設備拡充引当特定資産取崩収入	200,000,000	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	211,091,000	6,811,000	7,399,000	7,399,000	203,019,000
	支出					
	施設関係支出	266,363,263	34,686,140	20,166,050	20,166,050	123,644,700
	設備関係支出	66,758,689	22,218,083	30,277,305	30,277,305	51,466,189
	減価償却引当特定資産繰入収入	0	0	0	0	201,246,768
施設整備等活動資金支出計	333,121,952	56,904,223	50,443,355	50,443,355	376,357,657	
差引	△ 122,030,952	△ 50,093,223	△ 43,044,355	△ 43,044,355	△ 173,338,657	
調整勘定等	0	1,675,300	△ 2,598,300	△ 2,598,300	67,589,159	
施設整備等活動資金収支差額	△ 122,030,952	△ 48,417,923	△ 45,642,655	△ 45,642,655	△ 105,749,498	
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	138,363,611	162,617,989	254,148,490	254,148,490	129,078,859	

(単位:円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	300,000,000	0	0	0	200,000,000
		有価証券売却収入	56,148	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	4,450,864	890,427	0	0	0
		差入保証金取崩収入	0	50,000	0	250,000	0
		修学旅行費預り資産からの繰入収入	35,147,979	31,203,900	33,182,500	34,277,500	34,590,000
		預り金受入収入	1,190,110,208	1,015,827,685	1,054,905,855	1,047,674,348	1,415,062,787
		仮受金受入収入	0	0	0	0	0
		収益事業元入金回収収入	0	0	2,044,018	0	0
		仮払金回収収入	3,761,880	6,455,575	3,671,640	2,348,190	2,975,726
		立替金回収収入	42,868,059	46,333,730	67,633,153	56,021,851	46,449,901
		修学旅行費預り金受入収入	60,140,875	60,917,400	63,850,000	59,403,875	41,570,377
		小計	1,636,536,013	1,161,678,717	1,225,287,166	1,199,975,764	1,740,648,791
		受取利息・配当金収入	2,947,751	2,366,634	2,351,158	2,285,691	1,207,176
		収益事業収入	0	0	0	2,000,000	2,000,000
	過年度修正収入	199,874	566,108	238,800	450,264	283,934	
	その他の活動資金収入計	1,639,683,638	1,164,611,459	1,227,877,124	1,204,711,719	1,744,139,901	
	支出	借入金等返済支出	144,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000	204,440,000
		差入保証金繰入支出	365,000	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	1,326,359	6,989,736	322,968
		減価償却特定資産への繰入支出	0	0	0	0	0
		収益事業元入金支出	0	1,023,779	1,545,099	0	0
		修学旅行費預り資産への繰入支出	31,203,900	33,182,500	34,277,500	33,034,000	63,260,000
		預り金支払支出	1,206,163,713	1,018,996,321	1,056,047,110	1,056,863,415	1,403,899,024
仮受金支払支出		0	0	0	0	1,701,051	
立替金支払支出		42,621,424	46,178,027	68,965,045	55,469,609	46,839,409	
仮払金支払支出		3,761,880	6,455,575	3,671,640	2,348,190	2,975,726	
預託金繰入支出		0	0	0	20,640	0	
修学旅行費預り金支払支出		63,942,154	58,986,600	62,822,500	60,644,875	12,900,377	
小計		1,492,498,071	1,369,262,802	1,433,095,253	1,419,810,465	1,736,338,555	
借入金等利息支出		12,468,190	11,496,470	9,263,214	7,034,180	2,569,590	
過年度修正支出		315,950	74,088	1,364,115	270,974	3,127,523	
その他の活動資金支出計		1,505,282,211	1,380,833,360	1,443,722,582	1,427,115,619	1,742,035,668	
差引		134,401,427	△ 216,221,901	△ 215,845,458	△ 222,403,900	2,104,233	
調整勘定等		0	1,023,779	△ 1,023,779	0	0	
その他の活動資金収支差額		134,401,427	△ 215,198,122	△ 216,869,237	△ 222,403,900	2,104,233	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	272,765,038	△ 52,580,133	37,279,253	31,744,590	131,183,092		
前年度繰越支払資金	1,283,686,365	1,721,128,769	1,353,159,832	1,274,654,206	1,284,437,989		
翌年度繰越支払資金	1,556,451,403	1,668,548,636	1,274,654,206	1,214,868,295	1,415,621,081		

ウ)財務比率の経年比較
別紙のとおり

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金	1,677,479,675	1,599,743,800	1,542,872,700	1,542,872,700	1,630,299,300
手数料	39,425,800	35,626,600	29,799,900	29,799,900	29,293,600
寄付金	4,663,780	8,936,127	7,219,454	7,219,454	5,162,052
経常費等補助金	750,750,562	757,290,948	771,995,876	771,995,876	736,290,422
国庫補助金	100,996,000	95,009,000	113,419,600	113,419,600	107,556,500
地方公共団体補助金	649,754,562	662,281,948	658,576,276	658,576,276	628,733,922
付随事業収入	101,776,491	143,295,194	135,614,284	135,614,284	154,496,617
雑収入	51,788,346	87,489,619	62,953,911	62,953,911	56,194,614
教育活動収入計	2,625,884,654	2,632,382,288	2,550,456,125	2,550,456,125	2,611,736,605
人件費	1,518,419,952	1,598,649,263	1,556,384,642	1,556,384,642	1,539,154,596
教育研究経費	777,160,432	691,106,101	684,913,940	684,913,940	741,482,809
管理経費	302,008,500	312,149,628	285,506,996	285,506,996	338,803,866
徴収不能額等	0	0	370,000	370,000	0
教育活動支出計	2,597,588,884	2,601,904,992	2,527,175,578	2,527,175,578	2,619,441,271
教育活動収支差額	28,295,770	30,477,296	23,280,547	23,280,547	△ 7,704,666
受取利息・配当金	2,351,158	2,285,691	2,413,460	2,413,460	1,207,176
その他の教育活動外収入	5,481,673	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
教育活動外収入計	7,832,831	4,285,691	4,413,460	4,413,460	3,207,176
借入金等利息	9,263,214	7,034,180	4,801,310	4,801,310	2,569,590
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	9,263,214	7,034,180	4,801,310	4,801,310	2,569,590
教育活動外収支差額	△ 1,430,383	△ 2,748,489	△ 387,850	△ 387,850	637,586
経常収支差額	26,865,387	27,728,807	22,892,697	22,892,697	△ 7,067,080
資産売却差額	372,000	0	0	0	0
その他の特別収入	12,618,704	9,228,314	10,545,684	10,545,684	6,547,918
特別収入計	12,990,704	9,228,314	10,545,684	10,545,684	6,547,918
資産処分差額	4,928,795	2,673,293	1,144,604	1,144,604	2,708,457
その他の特別支出	1,364,115	270,974	1,627,130	1,627,130	3,127,523
特別支出計	6,292,910	2,944,267	2,771,734	2,771,734	5,835,980
特別収支差額	6,697,794	6,284,047	7,773,950	7,773,950	711,938
(予備費)					
基本金組入前当年度収支差額	33,563,181	34,012,854	30,666,647	30,666,647	△ 6,355,142
基本金組入額合計	△ 347,020,959	△ 101,623,657	△ 97,851,630	△ 97,851,630	△ 109,555,152
当年度収支差額	△ 313,457,778	△ 67,610,803	△ 67,184,983	△ 67,184,983	△ 115,910,294
前年度繰越収支差額	△ 2,514,306,507	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071
基本金取崩額	0	0	0	0	5,384,674
翌年度繰越収支差額	△ 2,827,764,285	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691
(参考)					
事業活動収入計	2,646,708,189	2,645,896,293	2,565,415,269	2,565,415,269	2,621,491,699
事業活動支出計	2,613,145,008	2,611,883,439	2,534,748,622	2,534,748,622	2,627,846,841

イ)財務比率の経年比較
別紙のとおり

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種類	当年度（令和 4年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	101,246,768	99,770,000	▲ 1,476,768
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	101,246,768	99,770,000	▲ 1,476,768
（うち満期保有目的の債券）	（ 101,246,768 ）	（ 99,770,000 ）	（ ▲ 1,476,768 ）
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	101,246,768		

	当年度（令和 4年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	101,246,768	99,770,000	▲ 1,476,768
（うち満期保有目的の債券）	（ 101,246,768 ）	（ 99,770,000 ）	（ ▲ 1,476,768 ）
合 計	101,246,768	99,770,000	▲ 1,476,768
（うち満期保有目的の債券）	（ 101,246,768 ）	（ 99,770,000 ）	（ 1,476,768 ）
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	101,246,768		

②借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入金残額
日本私立学校・振興共済事業団	96,330,000
七 十 七 銀 行	200,000,000
三菱UFJ銀行	0
計	296,330,000

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

【一般寄付金】

個 人 3件／2,010,000円

団体・法人 6件／1,250,000円

【特別寄付金】

個 人 1件／ 500,000円

団体・法人 3件／1,040,000円

⑤補助金の状況

(単位:円)

名称等	金額
国庫補助金	107,556,500
私立大学等経常費補助金	67,312,000
授業料等減免費交付金	39,044,500
学校保健特対事業補助(感染症対策)	1,200,000
地方公共団体補助金	628,733,922
宮城県運営費補助金	605,082,944
授業料等軽減特別事業補助金	21,000
仙台私立学校振興補助金	2,900,000
教育改革推進特別経費補助金	3,300,000
幼児教育施設運営費補助金	530,500
預り保育推進事業補助金	2,586,028
宮城県私立学校緊急環境整備事業	311,000
入学金軽減事業補助金	1,738,700
私立高等学校安全設備等整備費補助金	1,250,000
県学校保健特対事業補助金(感染症対策)	1,200,000
高等学校等就学支援補助金(上乗せ)ほか計2件	9,813,750

⑥収益事業の状況

- ・収益事業における当学園の収入は、所有する名取総合運動場内や短大敷地内および三神峯校舎敷地内に設置されている無線基地局使用料であり、年間6百万円を安定的に計上している。
- ・本年度は、収益事業収入から2百万円を学校会計に寄付している。

⑦関連当事者との取引状況

ア) 関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社赤井沢(注)1	仙台市太白区	4,500万円	文具・事務用品、オフィス用品等販売	-	-	文具・事務用品、オフィス用品等の購入	購入代金の支払(注2)	5,277,438	うち未払金	88,968

(注1) 理事 赤井澤孝子及びその近親者が議決権の89.0%を直接保有している。

(注2) 物品の購入については、一般的取引と同様に決定している。

イ) 出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(貸借対照表)

- ・本年度末の総資産額は126億63百万円となり、前年度との比較では1億1百万円の増加となった。
- ・資産減少は、建物、構築物などの有形固定資産が、減価償却等により45百万円減少、資産増加は、2億円の借入による現金預金1億30百万円増加したことが要因である。
- ・長期借入金、短期借入金を合わせた借入金合計は、3億円となり、前年度と比較して1百万円の減少となった。
- ・また、総負債比率（負債総額を純資産額で除した割合）は、2017年度から減少傾向が続いており、本年度は9.6%となった。

(資金収支計算書)

- ・本年度の資金収支における実収入額（収入の部合計から前年度繰越支払資金を減じた額）は、45億57百万円で予算比では49百万円下回り、前年度との比較では4億81百万円の増加となった。
- ・学生生徒納付金収入は16億30百万円となり、予算比では4百万円下回り、前年度との比較では87百万円上回った。
- ・一方、付随事業・収益事業収入は18百万円前年度より上回り、雑収入が7百万円前年度を下回った。
- ・また、実支出額（支出の部合計から翌年度繰越支払資金を減じた額）は、44億26百万円で予算比では2億円増加し、前年度との比較では4億19百万円の増加となった。
- ・実収入と実支出の差異は、1億31百万円の収入超過となり、年度末保有支払資金は、14億16百万円となった。

(活動区分資金収支計算書)

- ・本年度の教育活動による資金収支は、2億35百万円の収入超過となった。
- ・一方、施設整備等活動による資金収支は、1億6百万円の支出超過となり、前年度との比較では支出超過額が61百万円増加した。

(事業活動収支計算書)

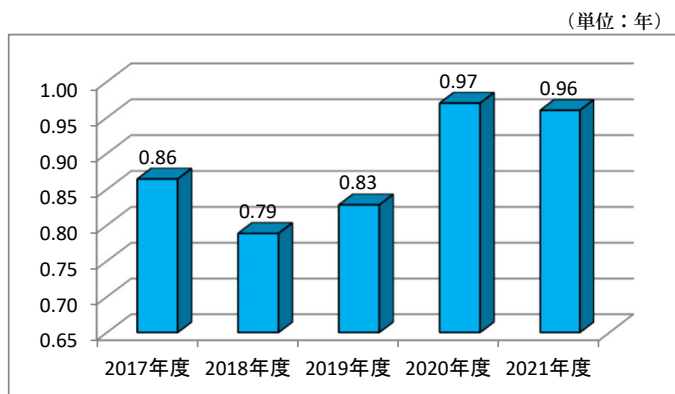
- ・本年度の経常収支差額は、▲7百万円、基本金組入前当年度収支差額は▲6百万円となり、それぞれ予算比では、15百万円、68百万円の上振れとなり、また、前年度との比較では、経常収支差額は30百万円の減少、基本金組入前当年度収支差額も37百万円の減少となった。
- ・今後の方針としては、経常収支差額が2年連続で支出超過に陥ることがないように、引き続き経理業務を正確かつ迅速に処理し、財政および経営状況を明らかにして、経営の能率的な運営と教育および学術研究活動の充実を図るよう努める。

(別紙) 主な財務比率の経年比較 (3. 財務の概要 (1) 決算の概要)

比 率	算 式(×100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
①貸借対照表関係 イ)財務比率の経年比較						
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.86%	0.79%	0.83%	0.97%	0.96%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	202.0%	191.5%	191.4%	183.1%	191.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.5%	11.8%	10.0%	8.6%	9.6%
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	424.3%	426.7%	475.7%	408.9%	472.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.3%	98.8%	99.2%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	71.6%	62.4%	58.6%	57.6%	57.9%
②資金収支計算書関係 ウ)財務比率の経年比較						
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	5.5%	1.1%	1.2%	0.9%	-0.3%
③事業活動収支計算書関係 イ)財務比率の経年比較						
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.7%	60.6%	60.9%	60.9%	58.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.9%	29.5%	26.2%	26.8%	28.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.6%	11.5%	11.8%	11.2%	13.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.8%	1.3%	1.3%	1.2%	-0.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	63.4%	63.7%	60.7%	60.4%	62.3%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.4%	1.0%	1.1%	0.9%	-0.3%

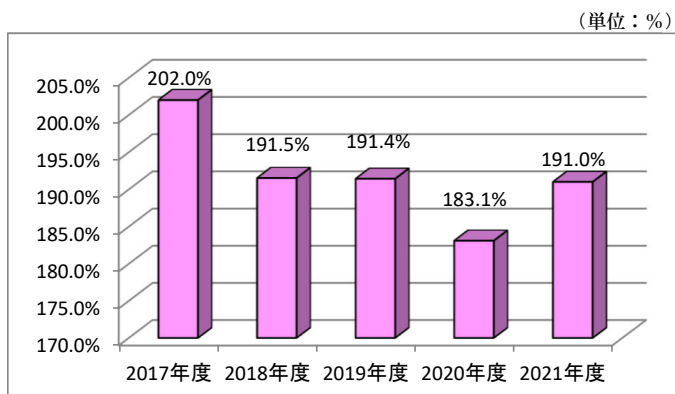
■ グラフによる資料

運用資産余裕比率



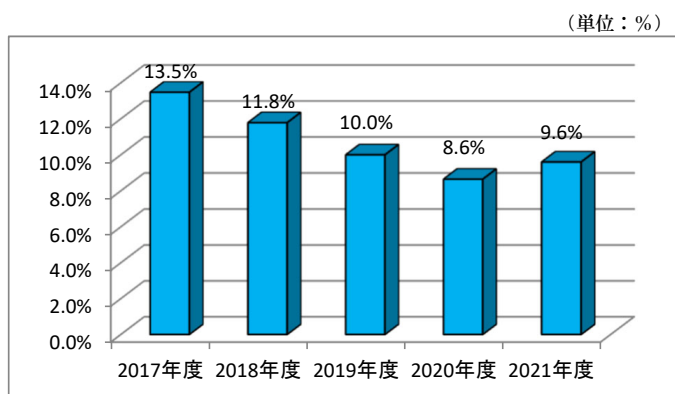
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産余裕比率	0.86	0.79	0.83	0.97	0.96

流動比率



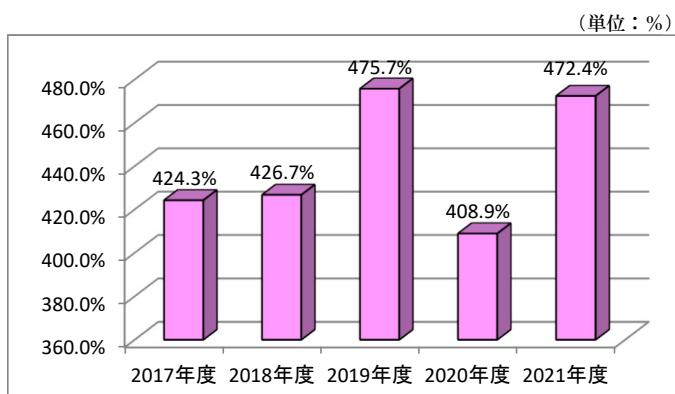
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
流動比率	202.0%	191.5%	191.4%	183.1%	191.0%

総負債比率



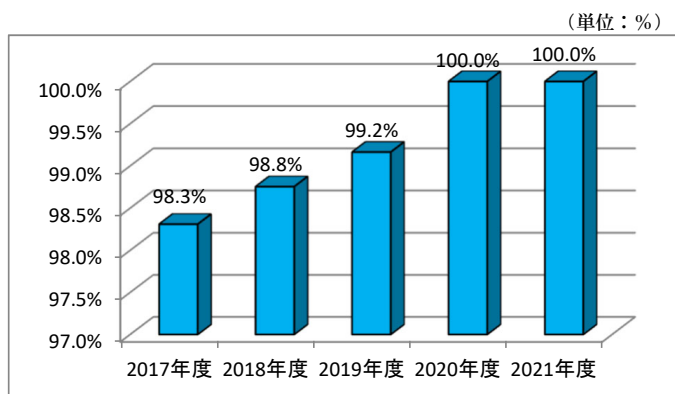
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総負債比率	13.5%	11.8%	10.0%	8.6%	9.6%

前受金保有比率



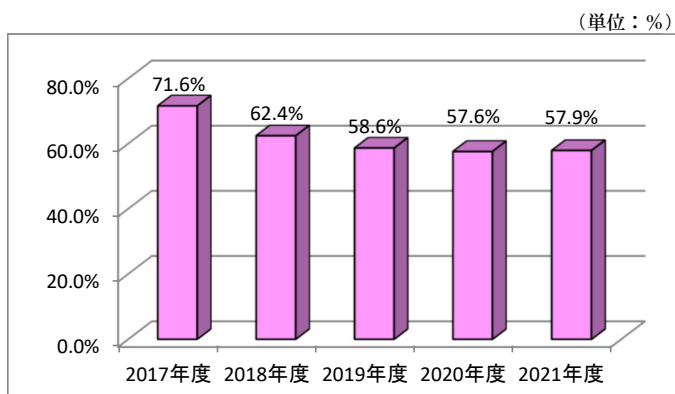
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
前受金保有比率	424.3%	426.7%	475.7%	408.9%	472.4%

基本金比率



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基本金比率	98.3%	98.8%	99.2%	100.0%	100.0%

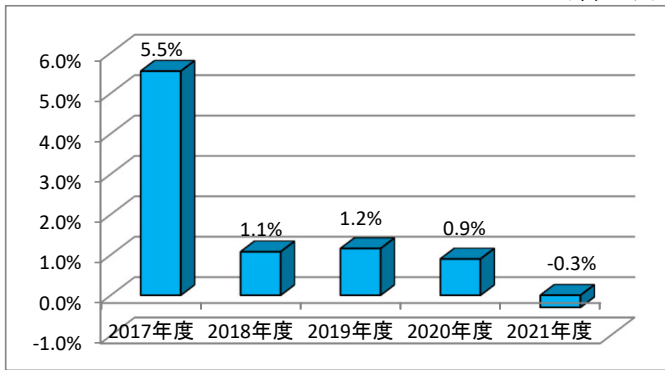
積立率



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
積立率	71.6%	62.4%	58.6%	57.6%	57.9%

教育活動資金収支差額比率

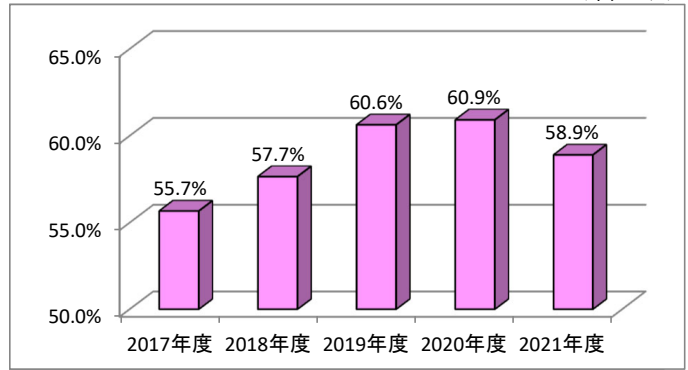
(単位：%)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	5.5%	1.1%	1.2%	0.9%	-0.3%

人件費比率

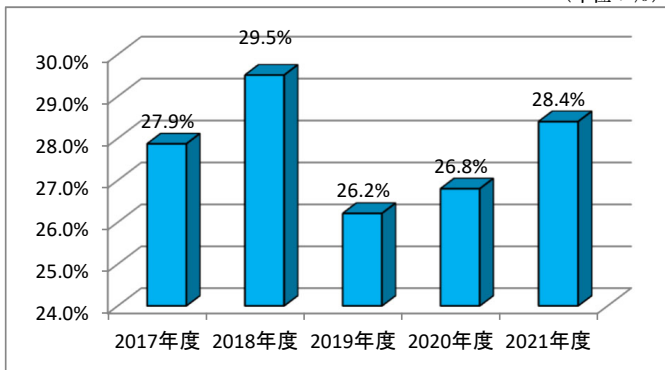
(単位：%)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	55.7%	57.7%	60.6%	60.9%	58.9%

教育研究費比率

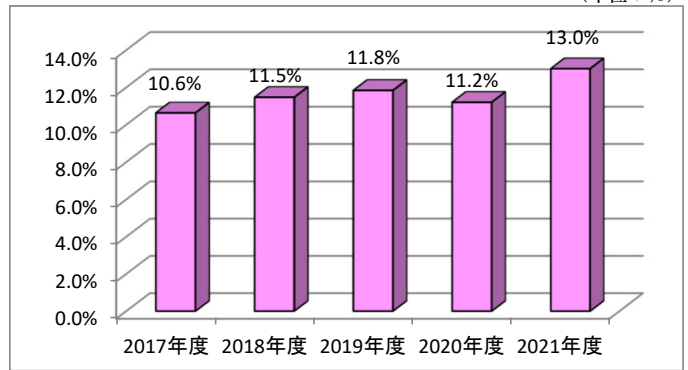
(単位：%)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育研究費比率	27.9%	29.5%	26.2%	26.8%	28.4%

管理経費比率

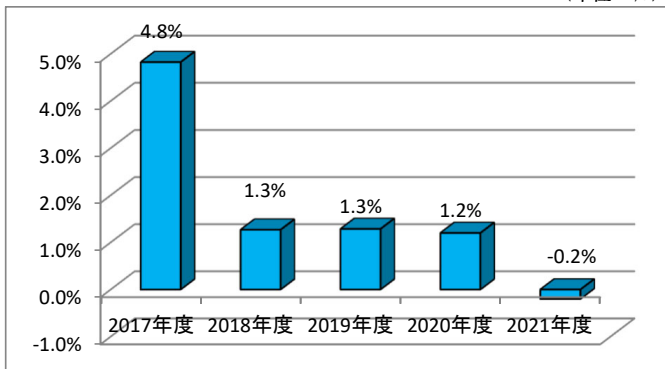
(単位：%)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
管理経費比率	10.6%	11.5%	11.8%	11.2%	13.0%

事業活動収支差額比率

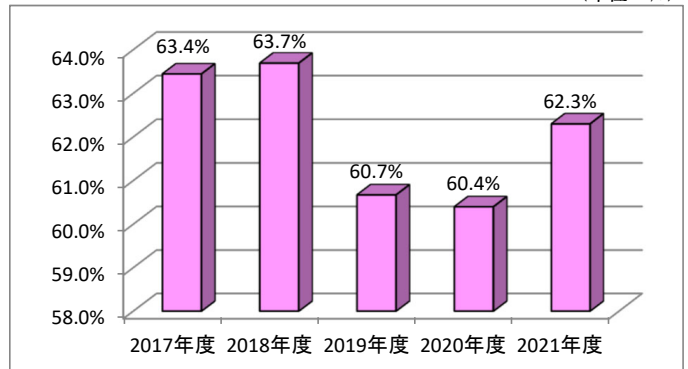
(単位：%)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収支差額比率	4.8%	1.3%	1.3%	1.2%	-0.2%

学生生徒等納付金比率

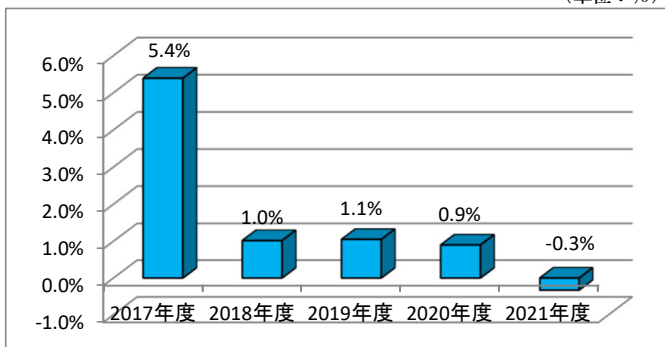
(単位：%)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金比率	63.4%	63.7%	60.7%	60.4%	62.3%

経常収支差額比率

(単位：%)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収支差額比率	5.4%	1.0%	1.1%	0.9%	-0.3%